

2019年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	1
I 2019年度通期(2020年3月期)決算の概要		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 2021年3月期の業績予想	15

当期決算の特徴(単体)

◆業務粗利益は増益となるも、経常利益・当期純利益は減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 資金利益は貸出金利息や有価証券配当金の減少等により前期比1,501百万円減少しました。一方、役務取引等利益はビジネスマッチング手数料や預り資産関係手数料等の増加により前期比1,184百万円増加し、その他業務利益も同1,311百万円増加したことから、業務粗利益は同994百万円増益の53,578百万円となりました。
- ◇ 経費はシステム投資等による物件費の増加を主因として、全体で前期比143百万円増加し、実質業務純益は同851百万円増益の13,050百万円となりました。
- ◇ 臨時損益は、株式等関係損益が前期比8,233百万円減少したこと等により全体で同7,086百万円減少し、経常利益は同7,263百万円の減益となりました。一方、滋賀県外の不動産を売却したことにより特別損益が前期比3,927百万円良化しました。また、法人税等合計は前期比986百万円減少しました。
- ◇ これらの結果、当期純利益は11,869百万円となり前期比2,348百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	2019年度 通期	2018年度 通期	前年同期比
業務粗利益	53,578	52,583	994
資金利益	43,812	45,313	△1,501
うち貸出金利息	36,895	37,693	△798
うち有価証券利息配当金	14,125	14,461	△336
うち預金等利息 (△)	2,136	2,626	△490
役務取引等利益	8,162	6,978	1,184
その他業務利益	1,602	291	1,311
[うち債券関係損益＋金融派生商品損益]	[1,069]	[△243]	[1,313]
経費 (△)	40,528	40,384	143
人件費 (△)	19,889	20,491	△601
物件費 (△)	18,097	17,413	684
税金 (△)	2,540	2,480	60
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,050	12,198	851
コア業務純益	9,842	10,113	△271
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,842	10,113	△271
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	915	△113	1,028
業務純益	12,134	12,311	△177
臨時損益	404	7,490	△7,086
うち株式等関係損益	1,140	9,374	△8,233
うち償却債権取立益	395	569	△174
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	2,240	4,044	△1,803
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	13	4	8
経常利益	12,538	19,802	△7,263
特別損益	3,913	△14	3,927
うち固定資産処分損益	4,862	△14	4,877
うち減損損失 (△)	949	—	949
税引前当期純利益	16,452	19,788	△3,335
法人税等合計 (△)	4,583	5,570	△986
当期純利益	11,869	14,217	△2,348
与信コスト (①＋②－③－④) (△)	3,143	3,926	△783

I 2019年度通期（2020年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,275億円増加（増加率2.65%）し、4兆9,315億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆5,797億円と同955億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆8,002億円となり、前期比1,034億円の増加（増加率2.79%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は77.06%で、前期比0.11%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	2020年3月期	（比較欄上段は増減率）		2019年度中間期	2019年3月期
		2019年度中間期比較	2019年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,931,513	(0.02%) 1,432	(2.65%) 127,529	4,930,081	4,803,984
うち滋賀県内	4,266,404	15,833	144,742	4,250,571	4,121,661
預金	4,832,027	840	127,015	4,831,187	4,705,012
うち個人預金	3,579,704	24,480	95,557	3,555,224	3,484,147
うち法人預金	1,057,839	△2,320	33,521	1,060,160	1,024,318
譲渡性預金	99,486	591	514	98,894	98,971
貸出金	3,800,238	(0.67%) 25,392	(2.79%) 103,470	3,774,845	3,696,767
うち滋賀県内	2,313,794	13,633	99,309	2,300,160	2,214,485
うち消費者向け貸出	1,011,503	6,168	30,355	1,005,335	981,148
うち事業性貸出	2,284,871	17,154	50,909	2,267,716	2,233,962
預貸率	77.06%	0.50%	0.11%	76.56%	76.95%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	2020年3月末	（比較欄上段は増減率）		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,971,676	(0.90%) 44,348	(0.38%) 19,095	4,927,328	4,952,581
うち滋賀県内	4,327,596	74,000	73,328	4,253,595	4,254,267
預金	4,891,113	63,825	36,437	4,827,287	4,854,675
うち個人預金	3,620,224	65,445	95,275	3,554,778	3,524,948
うち法人預金	1,064,902	△3,009	△8,864	1,067,912	1,073,767
譲渡性預金	80,563	△19,477	△17,342	100,040	97,905
貸出金	3,878,885	(2.26%) 85,955	(2.18%) 83,024	3,792,929	3,795,860
うち滋賀県内	2,375,915	52,012	38,309	2,323,902	2,337,605
うち消費者向け貸出	1,027,752	14,641	27,593	1,013,110	1,000,158
消費者ローン	998,465	17,108	32,804	981,356	965,660
その他の 消費者向け貸出	29,287	△2,466	△5,210	31,754	34,498
うち事業性貸出	2,325,470	46,178	35,665	2,279,291	2,289,804
預貸率	78.01%	1.04%	1.37%	76.97%	76.64%

(注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.04%低下の0.99%となりました。

資金調達原価は、経費率の低下（前期比0.02%低下）により0.85%（同0.02%低下）となり、総資金利鞘は0.14%（同0.02%低下）となりました。

（単位：％）

〔全店ベース〕	2020年3月期	2019年度中間期比較		2019年度中間期	2019年3月期
		2019年度中間期比較	2019年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.99	Δ0.01	Δ0.04	1.00	1.03
(イ) 貸出金利回り (B)	0.97	Δ0.01	Δ0.04	0.98	1.01
(ロ) 有価証券利回り	1.16	Δ0.01	Δ0.04	1.17	1.20
(2) 資金調達原価 (C)	0.85	Δ0.04	Δ0.02	0.89	0.87
(イ) 預金等原価 (D)	0.86	Δ0.04	Δ0.03	0.90	0.89
(ロ) 預金等利回り	0.04	Δ0.01	Δ0.01	0.05	0.05
(ハ) 経費率	0.82	Δ0.03	Δ0.02	0.85	0.84
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.11	0.03	Δ0.01	0.08	0.12
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	0.03	Δ0.02	0.11	0.16

（単位：％）

〔国内店ベース〕	2020年3月期	2019年度中間期比較		2019年度中間期	2019年3月期
		2019年度中間期比較	2019年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.88	Δ0.01	Δ0.05	0.89	0.93
(イ) 貸出金利回り (B)	0.90	Δ0.01	Δ0.06	0.91	0.96
(ロ) 有価証券利回り	0.98	—	Δ0.05	0.98	1.03
(2) 資金調達原価 (C)	0.77	Δ0.04	Δ0.02	0.81	0.79
(イ) 預金等原価 (D)	0.82	Δ0.04	Δ0.03	0.86	0.85
(ロ) 預金等利回り	0.01	—	Δ0.01	0.01	0.02
(ハ) 経費率	0.81	Δ0.04	Δ0.02	0.85	0.83
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.08	0.03	Δ0.03	0.05	0.11
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	0.03	Δ0.03	0.08	0.14

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

（単位：百万円）

	2020年3月末	2019年度中間期比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	115,589	Δ16,717	Δ18,894	132,307	134,483
公共債期末残高 (B)	55,867	Δ817	Δ3,215	56,685	59,083
金融商品仲介期末残高 (C)	47,429	227	4,907	47,202	42,522
預り資産残高合計 (A+B+C)	218,887	Δ17,308	Δ17,202	236,196	236,090
うち個人預り資産残高	200,598	Δ17,076	Δ18,147	217,674	218,745

期中販売額

（単位：百万円）

	2019年度	2018年度	
		前年同期比較	2018年度
投資信託	44,914	4,710	40,203
金融商品仲介	31,148	1,602	29,545
保険	25,715	Δ3,931	29,646

（注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は542,677百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■資金利益は減少

金融緩和による超低金利が継続しており、貸出金利息は前期比798百万円減少して36,895百万円となりました。また、有価証券利息配当金は前期比336百万円減少し14,125百万円となりました。

一方、コールマネー利息や借入金利息等の増加により、資金調達費用は前期比381百万円増加の7,498百万円となり、資金利益全体では同1,501百万円減少の43,812百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等利益は、ビジネスマッチング手数料や預り資産関係手数料等の増加により、前期比1,184百万円増加の8,162百万円となりました。

■その他業務利益は増加、業務粗利益は前期比994百万円の増益

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前期比1,313百万円増加したことを主因に、その他業務利益は同1,311百万円増加して1,602百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は53,578百万円で前期比994百万円の増益となりました。

■経費は物件費が増加

一方、経費は人件費が前期比601百万円減少したものの、システム投資の増加等により物件費が同684百万円増加したため、経費全体では前期比143百万円増加して40,528百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比851百万円増益の13,050百万円となりました。

■臨時損益が減少、経常利益・当期純利益とも減益

臨時損益のうち、株式等関係損益は政策保有株式の売却益の減少等により1,140百万円で前期比8,233百万円減少、不良債権処理額は2,240百万円で同1,803百万円の減少となり、臨時損益全体では同7,086百万円の減少となりました。これらの結果、経常利益は12,538百万円で前期比7,263百万円の減益となりました。

一方、滋賀県外の不動産を売却したことにより特別損益は前期比3,927百万円良化し、また、法人税等合計は同986百万円の減少となりました。

これらの結果、当期純利益は11,869百万円で前期比2,348百万円の減益となりました。

【 単 体 】

損益の概要

(単位：百万円)

項番		2020年3月期	2019年3月期比較	2019年3月期
1	業 務 粗 利 益	53,578	994	52,583
2	資 金 利 益	43,812	Δ1,501	45,313
3	うち資金運用収益	51,305	Δ1,117	52,423
4	うち貸出金利息	36,895	Δ798	37,693
5	うち有価証券利息配当金	14,125	Δ336	14,461
6	うち資金調達費用(Δ)	7,498	381	7,116
7	うち預金等利息(Δ)	2,136	Δ490	2,626
8	役 務 取 引 等 利 益	8,162	1,184	6,978
9	役 務 取 引 等 収 益	12,990	543	12,446
10	役 務 取 引 等 費 用 (Δ)	4,827	Δ640	5,467
11	そ の 他 業 務 利 益	1,602	1,311	291
12	(うち債券等関係損益)	1,069	1,313	Δ243
13	うち国内業務粗利益	48,297	Δ2,268	50,566
14	資 金 利 益	41,137	Δ1,851	42,989
15	役 務 取 引 等 利 益	7,925	1,158	6,767
16	そ の 他 業 務 利 益	Δ765	Δ1,574	809
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分) (Δ)	40,528	143	40,384
18	人 件 費 (Δ)	19,889	Δ601	20,491
19	物 件 費 (Δ)	18,097	684	17,413
20	税 金 (Δ)	2,540	60	2,480
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,050	851	12,198
22	コ ア 業 務 純 益	9,842	Δ271	10,113
23	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,842	Δ271	10,113
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (Δ)	915	1,028	Δ113
25	業 務 純 益	12,134	Δ177	12,311
26	臨 時 損 益	404	Δ7,086	7,490
27	株 式 等 関 係 損 益	1,140	Δ8,233	9,374
28	償 却 債 権 取 立 益	395	Δ174	569
29	不 良 債 権 処 理 額 (Δ)	2,240	Δ1,803	4,044
30	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
31	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	13	8	4
32	そ の 他 臨 時 損 益	1,096	Δ490	1,586
33	経 常 利 益	12,538	Δ7,263	19,802
34	特 別 損 益	3,913	3,927	Δ14
35	うち固定資産処分損益	4,862	4,877	Δ14
36	固 定 資 産 処 分 益	5,002	4,974	28
37	固 定 資 産 処 分 損 (Δ)	139	97	42
38	うち減損損失(Δ)	949	949	—
39	税 引 前 当 期 純 利 益	16,452	Δ3,335	19,788
40	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (Δ)	4,334	Δ647	4,981
41	法 人 税 等 調 整 額 (Δ)	249	Δ339	588
42	法 人 税 等 合 計 (Δ)	4,583	Δ986	5,570
43	当 期 純 利 益	11,869	Δ2,348	14,217
44	与信コスト(貸倒償却引当費用) [24+29-30-31] (Δ)	3,143	Δ783	3,926

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 債券等関係損益＝国債等債券関係損益(5勘定戻)＋金融派生商品収益－金融派生商品費用
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益(5勘定戻)
4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約損益
投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券関係損益に計上しております。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は前期比7,138百万円減益の13,875百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同2,269百万円減益の12,412百万円となりました。

【連結】

損益の概要

(単位：百万円)

項 番		2020年3月期	2019年3月期比較	2019年3月期
1	連結業務粗利益	56,559	918	55,641
2	資金利益	42,836	Δ1,491	44,328
3	役務取引等利益	11,047	1,172	9,875
4	その他業務利益	2,675	1,237	1,437
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)(Δ)	42,082	103	41,979
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,477	814	13,662
7	一般貸倒引当金繰入額(Δ)	804	915	Δ111
8	連結業務純益	13,672	Δ100	13,773
9	その他経常損益(臨時損益)	202	Δ7,037	7,240
10	不良債権処理額(Δ)	2,424	Δ1,933	4,358
11	貸出金償却(Δ)	1,052	254	798
12	その他の貸倒引当金繰入額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)(Δ)	1,368	Δ2,190	3,558
13	その他債権売却損等(Δ)	3	2	0
14	貸倒引当金等戻入益	—	—	—
15	偶発損失引当金戻入益	13	8	4
16	償却債権取立益	395	Δ174	569
17	株式等関係損益	1,140	Δ8,233	9,374
18	売却益	2,381	Δ8,817	11,199
19	売却損(Δ)	998	Δ456	1,454
20	償却(Δ)	243	Δ127	370
21	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	1,084	Δ573	1,657
22	金銭の信託運用見合費用(Δ)	5	Δ1	7
23	経常利益	13,875	Δ7,138	21,013
24	特別損益	3,913	3,928	Δ15
25	税金等調整前当期純利益	17,788	Δ3,209	20,998
26	法人税、住民税及び事業税(Δ)	5,018	Δ714	5,732
27	法人税等調整額(Δ)	357	Δ226	584
28	法人税等合計(Δ)	5,376	Δ940	6,317
29	当期純利益	12,412	Δ2,269	14,681
30	非支配株主に帰属する当期純利益(Δ)	—	—	—
31	親会社株主に帰属する当期純利益	12,412	Δ2,269	14,681
	(参考)			
	与信コスト(7+10-14-15)(Δ)	3,215	Δ1,026	4,242

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益=資金利益(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+役務取引等利益(役務取引等収益-役務取引等費用)+その他業務利益(その他業務収益-その他業務費用)

3. 連結業務純益=連結粗利益-営業経費(臨時費用処理分を除く)-貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,050	851	12,198
職員一人当たり(千円)	6,301	450	5,850
(2) 業務純益	12,134	△177	12,311
職員一人当たり(千円)	5,859	△45	5,904

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,207	1,122	2,084
売却益	4,611	675	3,936
償還益	—	—	—
売却損	1,354	△135	1,489
償還損	—	△361	361
償却	50	50	—
金融派生商品損益	△2,137	190	△2,328
債券等関係損益(合計)	1,069	1,313	△243

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	1,140	△8,233	9,374
売却益	2,381	△8,817	11,199
売却損	998	△456	1,454
償却	243	△127	370

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	2020年3月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	140,616	154,253	13,637	180,908	184,314	3,405
株式	135,622	139,318	3,695	166,824	167,945	1,120
債券	7,913	10,560	2,646	13,869	14,133	263
その他	△2,920	4,375	7,295	213	2,235	2,021
〔その他有価証券評価差額金〕	〔101,731〕			〔130,046〕		

【 連結ベース 】	2020年3月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	141,931	155,569	13,637	182,203	185,609	3,405
株式	136,937	140,633	3,695	168,120	169,240	1,120
債券	7,913	10,560	2,646	13,869	14,133	263
その他	△2,920	4,375	7,295	213	2,235	2,021
〔その他有価証券評価差額金〕	〔102,311〕			〔130,613〕		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	2020年3月期	2019年度		2019年度 中間期	2019年3月期
		2019年度中間期 比較	2019年3月期 比較		
業務純益ベース	3.22	0.95	0.08	2.27	3.14
当期(中間) 純利益ベース	3.15	△0.85	△0.47	4.00	3.62

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は13.73%で前期末（2019年3月末）比1.55%低下、連結ベースの当期末の総自己資本比率は14.12%で前期末比1.56%低下となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	13.73	Δ 1.76	Δ 1.55	15.49	15.28
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.31	Δ 1.37	Δ 1.08	14.68	14.39
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.31	Δ 1.37	Δ 1.08	14.68	14.39
④ 単体における総自己資本の額	3,618	Δ 409	Δ 393	4,028	4,012
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,508	Δ 308	Δ 268	3,817	3,777
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,508	Δ 308	Δ 268	3,817	3,777
⑦ リスク・アセットの額	26,343	349	94	25,994	26,249
⑧ 単体総所要自己資本額	2,107	27	7	2,079	2,099

【連結】

(金額単位：億円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	14.12	Δ 1.82	Δ 1.56	15.94	15.68
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.71	Δ 1.42	Δ 1.08	15.13	14.79
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.71	Δ 1.42	Δ 1.08	15.13	14.79
④ 連結における総自己資本の額	3,754	Δ 428	Δ 407	4,183	4,161
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,643	Δ 327	Δ 282	3,970	3,925
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,643	Δ 327	Δ 282	3,970	3,925
⑦ リスク・アセットの額	26,572	338	44	26,233	26,527
⑧ 連結総所要自己資本額	2,125	27	3	2,098	2,122

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は535億円となり、前期末（2019年3月末）比9億円の増加、総貸出金残高に占める比率は前期末と変わらず1.38%となりました。なお、当行の子会社は一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比29百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
貸倒引当金	26,123	812	1,037	25,311	25,086
一般貸倒引当金	11,047	409	915	10,638	10,132
個別貸倒引当金	15,075	402	122	14,673	14,953
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	211	△133	△215	345	426
延滞債権額	37,184	△47	△1,134	37,232	38,319
3カ月以上延滞債権額	177	△8	65	185	111
貸出条件緩和債権額	15,984	2,473	2,265	13,510	13,718
合計	53,557	2,282	980	51,274	52,576
(部分直接償却額)	(10,545)	(△444)	(△1,504)	(10,990)	(12,050)
貸出金残高(末残)	3,878,885	85,955	83,024	3,792,929	3,795,860

(単位：%)

対総貸出金残高比率					
破綻先債権額	0.00	—	△0.01	0.00	0.01
延滞債権額	0.95	△0.03	△0.05	0.98	1.00
3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.41	0.06	0.05	0.35	0.36
合計	1.38	0.03	—	1.35	1.38

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
貸倒引当金	27,952	746	777	27,206	27,174
一般貸倒引当金	11,686	349	804	11,336	10,882
個別貸倒引当金	16,266	396	△26	15,869	16,292
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	213	△133	△215	346	429
延滞債権額	37,196	△49	△1,136	37,246	38,333
3カ月以上延滞債権額	177	△8	64	185	112
貸出条件緩和債権額	16,000	2,472	2,264	13,527	13,735
合計	53,587	2,280	976	51,306	52,610
(部分直接償却額)	(10,545)	(△444)	(△1,504)	(10,990)	(12,050)
貸出金残高(末残)	3,859,363	85,068	80,306	3,774,294	3,779,056

(単位：%)

対総貸出金残高比率					
破綻先債権額	0.00	—	△0.01	0.00	0.01
延滞債権額	0.96	△0.02	△0.05	0.98	1.01
3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.41	0.06	0.05	0.35	0.36
合計	1.38	0.03	△0.01	1.35	1.39

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は539億円で前期末（2019年3月末）比12億円の増加、総与信に占める比率は1.36%で前期末と変わらず、貸倒引当金や担保等による保全率は70.05%で同3.39%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,109	215	11	1,893	2,097
危険債権	35,657	△209	△1,050	35,867	36,708
要管理債権	16,161	2,464	2,330	13,696	13,830
小計 (A)	53,928	2,471	1,291	51,457	52,636
総与信残高に占める比率 (%) (A) ÷ (B)	1.36	0.03	—	1.33	1.36
正常債権	3,882,586	79,944	78,966	3,802,641	3,803,619
合計 (B)	3,936,514	82,415	80,258	3,854,099	3,856,256
保全額 (C)	37,778	732	△880	37,045	38,659
貸倒引当金	16,874	714	362	16,160	16,512
担保保証等	20,903	18	△1,243	20,885	22,147
保全率 (%) (C) ÷ (A)	70.05	△1.94	△3.39	71.99	73.44

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較		
消費者ローン	998,465	17,108	981,356	965,660
住宅ローン	954,577	16,371	938,205	923,567
その他ローン	43,887	736	43,150	42,093

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,556,571	44,197	2,512,373	2,534,791
うち中小企業向け残高(注)	1,558,106	27,089	1,531,016	1,569,131
国内店貸出金残高 (B)	3,867,133	86,889	3,780,244	3,781,281
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.11	Δ0.35	66.46	67.03

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,867,133	86,889	3,780,244	3,781,281
製造業	532,484	16,075	516,408	523,485
農業・林業	6,965	127	6,837	7,536
漁業	559	105	454	558
鉱業・採石業・砂利採取業	13,121	Δ977	14,099	14,768
建設業	105,264	5,980	99,283	111,269
電気・ガス・熱供給・水道業	52,808	581	52,226	49,687
情報通信業	29,991	Δ2,596	32,588	34,620
運輸業・郵便業	164,999	3,220	161,779	162,686
卸売業・小売業	418,983	Δ6,313	425,297	426,027
金融業・保険業	102,511	3,800	98,710	96,757
不動産業・物品賃貸業	651,275	24,047	627,227	623,878
その他のサービス業	296,385	5,214	291,170	293,503
地方公共団体	511,661	16,039	495,621	496,506
その他	980,122	21,584	958,538	939,995

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,557	2,282	980	51,274	52,576
製造業	13,800	△8	△413	13,809	14,213
農業・林業	29	△1	△4	30	33
漁業	1	△11	△14	13	16
鉱業・採石業・砂利採取業	1,376	4	△7	1,371	1,383
建設業	3,449	△52	△434	3,501	3,883
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△2	△6	2	6
情報通信業	478	△50	△168	529	646
運輸業・郵便業	1,210	△184	△171	1,394	1,381
卸売業・小売業	15,639	467	402	15,171	15,236
金融業・保険業	9	△11	△142	20	151
不動産業・物品賃貸業	5,006	186	△1,475	4,819	6,481
その他のサービス業	9,697	1,913	3,511	7,783	6,185
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,859	34	△97	2,824	2,956

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
インドネシア	1,683	85	△21	1,597	1,705
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,336	9	△134	1,326	1,470
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,813	62	△1,026	2,750	3,839
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インド	1,000	—	1,000	1,000	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	961	561	561	400	400
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	1,400	620	537	779	863
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	3,308	△29	2,198	3,337	1,109
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
カンボジア	326	2	326	323	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	12,830	1,314	3,441	11,515	9,389
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
チリ	1,465	△29	995	1,494	469
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,465	△29	995	1,494	469
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔2020年3月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担 保 証 に よ る 保 全 額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 2	0	1	— (0)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 21	18	2	100.00%	破綻先債権	2
実質破綻先 18	5	13	— (2)	—					延滞債権	371
破綻懸念先 356	259	55	41 (147)	—	危険債権 356	165	147	87.75%		
要 注 意 先	要管理先 290	14	275	—	要管理債権 (貸出金のみ) 161	25	18	27.09%	3カ月以上 延滞債権	1
	その他の 要注意先 2,175	405	1,770	—	小計 539	209	168	70.05%	貸出条件 緩和債権	159
正常先 36,521	36,521	—	—	—	正常債権 38,825	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.36%		総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.38%		
合計 39,365	37,207	2,116	41 (150)	—	合計 39,365					

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾(銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く)・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 2021年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	50,185	(1.7%) 870	50,000	(1.8%) 870
貸 出 金	39,002	(2.6%) 1,000	38,820	(2.6%) 1,000
有 価 証 券	11,931	(△1.6%) △190	11,900	(△1.6%) △190

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.02	△0.02
貸 出 金	0.90	△0.07
有 価 証 券	1.09	△0.07

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(2020年9月期)			通期(2021年3月期)		
	2020年9月期 予 想	2019年9月期 実 績	2019年9月期 比 較	2021年3月期 予 想	2020年3月期 実 績	2020年3月期 比 較
経 常 利 益	2,700	5,905	△3,205	7,000	12,538	△5,538
当期(中間)純利益	2,800	7,828	△5,028	5,500	11,869	△6,369

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(2020年9月期)			通期(2021年3月期)		
	2020年9月期 予 想	2019年9月期 実 績	2019年9月期 比 較	2021年3月期 予 想	2020年3月期 実 績	2020年3月期 比 較
経 常 利 益	3,200	7,146	△3,946	8,000	13,875	△5,875
当期(中間)純利益(注)	3,000	8,636	△5,636	5,800	12,412	△6,612

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。